

アジアGX関連株式 ファンド 【愛称：The Asia GX】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：アジアGX

2024年5月14日から2025年5月12日まで

第 4 期 決算日：2025年5月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	8,331円
純資産総額(期末)	214百万円
騰落率(当期)	-15.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,817円
期末	8,331円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-15.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

当ファンドは、アジアGX関連株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX^{*}(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行っていません。

※GXとは

当ファンドでは先端技術を活用して、二酸化炭素(CO²)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

上昇要因

- 中国のEV(電気自動車)大手のBYDや、オーストラリアの木製パレット製造会社のブルブルズ、香港でデータセンターを運営するサンイービジョン・ホールディングスなどの株価が大幅に上昇したこと

下落要因

- デンソーや岩谷産業など日本のGX関連銘柄の一部が軟調だったこと
- サムスンSDIやハノン・システムズ、LG化学など韓国のEVバッテリー関連や、陽光電源やロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジーなど中国の太陽光発電関連銘柄の株価が軟調だったこと
- 期を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2024年5月14日から2025年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	146円	1.579%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,254円です。
(投信会社)	(71)	(0.768)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(71)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.099	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.096)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	3	0.036	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.036)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	79	0.859	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(79)	(0.852)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	238	2.574	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

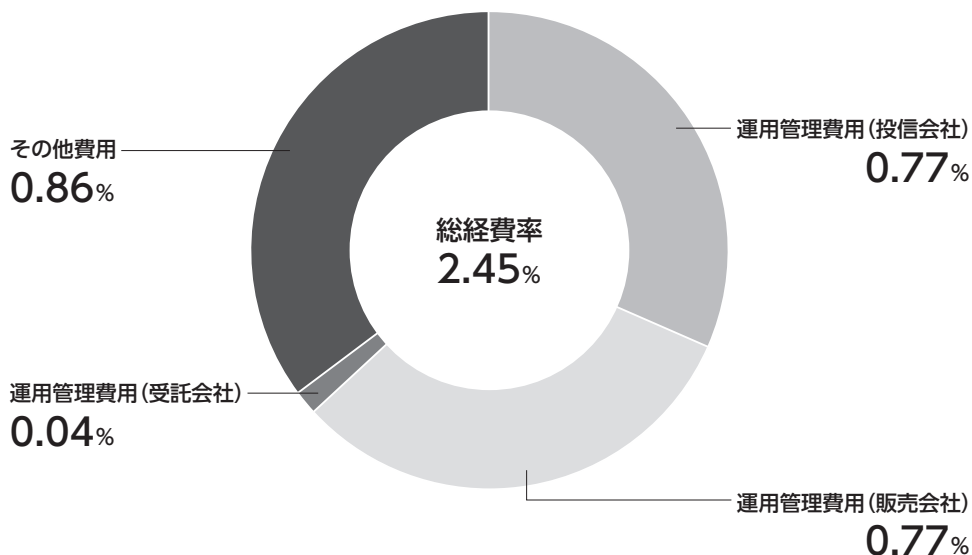
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.45%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年5月12日から2025年5月12日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年5月28日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.5.28 設定日	2022.5.12 決算日	2023.5.12 決算日	2024.5.13 決算日	2025.5.12 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,263	8,991	9,817	8,331
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-7.4	-2.9	9.2	-15.1
純資産総額	(百万円)	271	520	454	316	214

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

韓国やインドネシア、タイなどが下落した一方、香港やシンガポール、インドなどが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、概ねアジア・オセアニア通貨安・円高となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期を通じてアジア・オセアニア市場はまちな動きとなり、全体では上昇しました。

香港株式市場は、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受け、9月下旬から10月上旬にかけて大幅に上昇しました。その後は一旦下落したものの、中国企業のAI(人工知能)開発能力の高さに注目が集まったことや、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしを発表するなど譲歩の姿勢を示したことなどから期末にかけて堅調となりました。インドは、SEBI(インド証券取引委員会)がデリバティブ(金融派生商品)取引に関する新たな規制を発表したことや、CPI(消費者物価指数)の上振れで金融緩和期待が後退したことなどから、10月以降軟調に推移しましたが、その後は利下げへの転換や大手銀行の好決算などを受けて上昇しました。また、シンガポールも世界的な金融環境の改善などを受けて堅調となりました。

一方、韓国は、業績見通しの悪化によりリストラ策を発表した大手IT企業や、EVバッテリーメーカーなどの主力企業の株価の下落で軟調に推移しました。ユン前大統領の求心力の低下により、政治的な動揺が広がったことも嫌気されました。インドネシアは、景気減速の一方で通貨安圧力による金融緩和期待の後退などが嫌気され下落しました。政局不安が続く中、中国景気の停滞により観光産業などの回復が緩慢となったタイも下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀がマイナス金利政策を解除した後も、当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、期初から7月上旬まで米ドル高・円安基調となりました。しかし、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、7月中旬から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。その後は、石破新首相

が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表が続いたことなどを受けて米ドル高・円安が進みましたが、年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関

税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

当ファンド

主要投資対象であるアジアGX関連株式マザーファンドを、期を通じて高位に組み入れました。

アジアGX関連株式マザーファンド

銘柄選定において、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

期中は、マレーシアの大手土木建設工事会社で、国内外で風力発電や水力発電プロジェクトなどのEPC(設計・調達・建設)事業を手

掛けるガムーダを購入しました。また、再生可能エネルギー関連事業者を含む多様な産業向けに電力ケーブル事業などを手掛けるフジクラを購入しました。IT製品等の相互接続に必要なワイヤーハーネスやケーブル、コネクタなどを手掛ける台湾企業で、データセンター需要拡大の恩恵が見込まれるビズリンク・ホールディングも購入しました。

一方、EV需要の先行き不透明感の高まりから韓国のLG化学を売却しました。また、日本では、主要顧客である米インテルからの受注見通し悪化懸念からイビデンを売却したほか、産業用太陽光発電請負事業の施工ペース鈍化などによる利益成長の鈍化懸念からウエストホールディングスを売却しました。

●**リライアンス・インダストリーズ/インド/エネルギー**

投資テーマ：エネルギーのクリーン化

石油・化学や通信・小売りなどを手掛けるインドの財閥。近年は次世代燃料として注目されているグリーン水素や太陽光発電事業の拡大に積極的で、関連分野における買収などを通じ、「エネルギーのクリーン化」に貢献。

2035年までに自社の温室効果ガスの排出量ネットゼロを達成するとの目標を掲げるほか、再生可能エネルギーの生産に必要な中核部品の工場建設を計画するなど、環境関連ビジネスが新たな収益源になることが見込まれる。

組入上位銘柄

●**BYD/中国/一般消費財・サービス**

投資テーマ：脱炭素技術の進化

中国の大手EVメーカー。開発から生産、販売まで一貫して手掛ける垂直統合型企業で、中国から世界各地に販路を拡大している。モノレールなど都市軌道交通事業も手掛けており「脱炭素技術の進化」に貢献。ADAS(先進運転支援システム)の分野においても業界をリードする存在で、God's Eye(神の目)と呼ばれる運転支援機能を追加費用なしで標準装備する方針を示している。

＜ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)＞

3つの投資テーマに関連する銘柄(GX関連銘柄)の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は93.5%です。

＜ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について＞

三井住友DSアセットマネジメント(以下、当社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2023年度(2023年4月-2024年3月)のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2023年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2023年5月

- ・議決権行使結果の個別開示について、分析者の利便性向上を意識し、エクセルファイルでの開示を開始しました。また、特に説明を要すると判断した議案について、より詳細な説明開示を

開始しました。

2023年6月

- ・さまざまな環境問題や社会課題に関する国内外の動向に対する情報発信強化のため、当社ウェブサイトにサステナビリティに関するページを新設しました。
- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。
- ・エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

2023年10月

- ・資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するためにTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示を行いました。

2023年11月

- ・当社が経営理念に掲げる「Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社へ」の実現に向けて、すべての事業活動の基礎となる人的資本経営に関する基本方針を策定し公表しました。
- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2023-2024」を発行しました。

2023年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、プライム上場企業への女性取締役比率基準の厳格化、人権をテーマとした対話の積極化、資本コスト・PBR(株価純資産倍率)を意識した対応を求めるプロセスを取り入れました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を開始しました。

2024年1月

- ・自然関連の財務情報開示に関するイニシアティブであるTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に賛同し、同タスクフォースが推奨するガイダンス(会社が発表する業績予想)のTNFD Adopter(受入れ機関)として登録しました。

2024年2月

- ・国連PRI(責任投資原則)が、2030年までに世界の生物多様性の損失を食い止め、回復させることを目標として新たに立ち上げた自然関連のイニシアティブであるPRI Springに参加署名しま

した。

2023年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,579件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fulfiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

ベンチマークとの差異について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	180

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式への投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

アジアGX関連株式マザーファンド

世界の株式市場は、短期的にトランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれますが、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになるとみられる2025年下期以降には、米国などの利下げ期待に加え財政政策期待などが市場の下支えとなる見込みです。アジア・オセアニア株式市場は、追加関税の影響などが不透明感として残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行(中央銀行)がさらなる金融緩和の余地を示したことなどから、安定化すると予想します。また、一部のASEAN(東南アジア諸国連合)株式市場においては、足元の株価調整により、割安感が強まりつつあります。

GX関連企業については、EVの需要鈍化や太陽光発電分野の過剰生産能力問題などに関し、先行き不透明感が残るものの、一方で、生成AI普及に伴うデータセンター投資の拡大や再生可能エネルギー需要の高まりに伴う送電網投資などは引き続き堅調です。また、脱炭素化社会への過渡期を埋めるエネルギー源として米国などで増産が続くLNG(液化天然ガス)への需要拡大が見込まれるなど、GX関連分野は引き続き魅力的な投資機会を提供するとみています。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。当面の投資判断としては、GXを巡る国際環境が不透明となる中、輸出依存度が低く、内需中心に持続的な成長が見込まれる銘柄への選別色を強める方針です。個別の産業では、より効率的な送配電網へのアップグレードや水処理関連分野のほか、リサイクリングやLNG関連への注目度を高めています。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

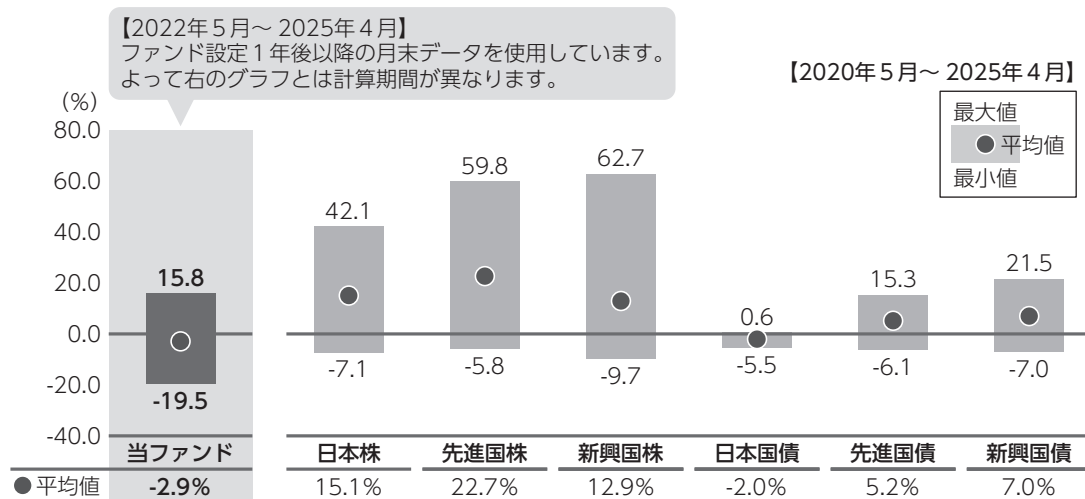
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2021年5月28日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジアGX関連株式マザーファンド アジア地域の取引所に上場している企業の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてアジア地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>アジアGX関連株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

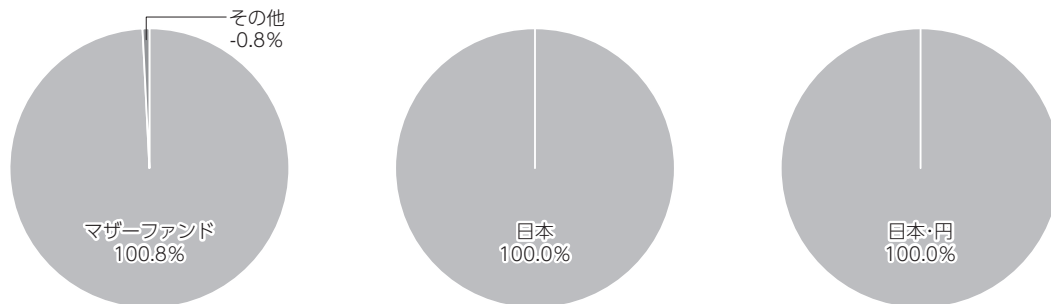
当ファンドの組入資産の内容 (2025年5月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
アジアGX関連株式マザーファンド	100.8%
コールローン等、その他	-0.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第4期末 2025年5月12日
純資産総額	(円)	214,198,643
受益権総口数	(口)	257,102,786
1万口当たり基準価額	(円)	8,331

※当期における、追加設定元本額は8,266,230円、解約元本額は73,783,581円です。

組入上位ファンドの概要

アジアGX関連株式マザーファンド(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	10	(9) (0)
有価証券取引税	(株式)	4	(4)
その他費用	(保管費用) (その他)	83	(83) (0)
合計		96	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

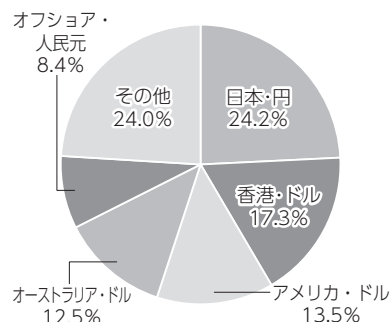
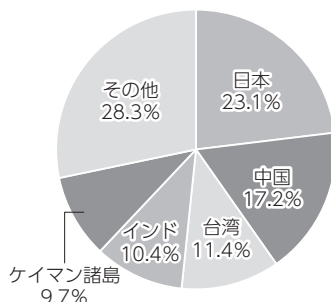
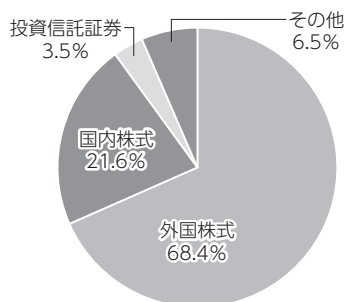
組入上位銘柄

(基準日：2025年5月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	5.0%
2	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	エネルギー	5.0%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	4.8%
4	MA R UWA	ガラス・土石製品	4.6%
5	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェア および機器	4.6%
6	デンソー	輸送用機器	4.4%
7	AMCOR PLC-CDI	素材	3.8%
8	セーレン	繊維製品	3.7%
9	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	3.5%
10	GOODMAN GROUP	エクイティ不動産 投資信託(R E I T)	3.5%
	全銘柄数	43銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年5月12日現在です。